

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社
 コード番号 6625 URL <http://www.jalco-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 田辺 順一
 (氏名) 大浦 隆文

TEL 050-5536-9824

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,860	18.2	△74	—	△130	—	△219	—
24年3月期第3四半期	1,574	—	△395	—	△446	—	△447	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △271百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △488百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△21.53	—
24年3月期第3四半期	△63.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	1,578	33	1.6	2.57
24年3月期	1,308	304	22.7	29.25

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 26百万円 24年3月期 297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	—	40	—	△45	—	△140	—	△13.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、 除外 4社 (社名)

JALCO ELECTRONICS SINGAPORE
PTE LTD.
JALCO HOLDINGS HONGKONG LTD.
JALCO ELECTRONICS HONGKONG L
TD.
杭州佳路克電子有限公司

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	10,175,915 株	24年3月期	10,175,915 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

25年3月期3Q	68 株	24年3月期	64 株
----------	------	--------	------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	10,175,848 株	24年3月期3Q	7,041,586 株
----------	--------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな回復基調にあったものの、欧米における財政問題の長期化や金融市場の不安定な動向、中国経済の成長鈍化等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような事業環境の下、当社連結子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）が営む電子機器用部品事業におきましては、製造部門を第三者に譲渡することにより、当該事業における製造経費に関するリスクを排除するとともに、AV家電及びその他デジタル家電におけるハイスペックな電子部品の開発、販売活動などに特化することが、収益性改善を図るための最良の方法と判断し、平成24年9月28日をもちまして、東北タツミ株式会社に当該事業の一部譲渡を完了いたしました。電子機器用部品事業におきましては、上記ハイスペックな電子部品の開発、販売活動に加えて、当社連結子会社である株式会社ジャルコアミュージメントサービス（以下、「JAS」といいます。）が営む遊技機レンタル・割賦販売事業に関連する、パチンコホール向けのアミューズメント機器以外の設備販売・設置案件について、当第4四半期における売上実現に向けて準備を進めております。一方で、遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、販売会社を対象とした中古遊技機の販売に加えて、当第2四半期において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど、当社を通しての当該事業に対する資金投下、取引形態の多様化も順調に推移しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高18億60百万円、営業損失74百万円、経常損失1億30百万円となりました。また、第2四半期連結累計期間において、平成24年5月にジャルコの子会社であるPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIA（以下、「JI」といいます。）が保有する土地（地上建設権）・建物の譲渡を決定したことに伴い、現地正規従業員の退職手続を進めた結果、当該退職金のうち計上済み退職給付引当金を超過した29百万円を特別損失として計上したこと、上記電子機器用部品事業の一部譲渡に伴い、事業譲渡期日における譲渡対象資産の簿価に基づき譲渡損失40百万円を特別損失として計上したとともに、在外子会社譲渡に伴う為替換算調整勘定取崩益81百万円を計上したこと（外貨建取引等の会計処理に関する実務指針によりますと当該為替換算調整勘定取崩益は、事業譲渡損益に包括して表示されることとなりますので、事業譲渡益41百万円を特別利益として計上）、固定資産減損損失15百万円、及び関係会社2社の清算終了に伴い関係会社清算損43百万円を各々特別損失として計上したことに加えて、当第3四半期においてJIが保有する棚卸資産、固定資産のうち、早期の売却が困難と判断された資産について廃棄処分を行ったことに伴い棚卸資産廃棄損35百万円を特別損失として計上したことなどにより、当期純損失は2億19百万円となりました。

セグメントにつきましては、当社グループの事業は、平成24年1月に遊技機レンタル・割賦販売事業を新たに開始し、従来の電子部品製造製事業に加え2業態となりました。

当社は、各事業子会社を統括する持株会社であり、経営資源配分及び業績評価も各事業会社を単位としております。分離された財務情報も入手可能であり、これらが、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

従いまして、当連結会計年度より、報告セグメントを、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の2つの事業の種類別セグメントといたします。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

・電子機器用部品事業

電子機器用部品事業におきましては、あらゆるコストの削減を図り、収益の改善に取り組んでまいりましたが、売上高の減少に加えて、急激な円高の進行や原材料価格の高騰の影響を吸収できなかったことなどにより、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高4億88百万円、セグメント損失1億31百万円となりました。

・遊技機レンタル・割賦販売事業

遊技機レンタル・割賦販売事業におきましては、販売会社を対象とした中古遊技機の販売を中心に事業を運営しておりますが、当第2四半期において、パチンコホールを対象とした中古遊技機のレンタルを開始するなど取引形態の多様化を図るとともに、取扱高、事業規模の拡大に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間における業績は、取扱高、取扱残高とも順調に推移し、売上高13億72百万円、セグメント利益1億68百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産残高は8億32百万円となり、前連結会計年度末と比較して18百万円の減少となりました。これは主に事業譲渡に伴い棚卸資産が減少した反面、収益事業である遊技機レンタル・割賦販売事業において中古遊技機の仕入が増加棚卸資産がそれ以上に増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産残高は7億46百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億89百万円の増加となりました。これは主にパチンコホールを対象としたレンタル用資産の購入によって固定資産が増加したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債残高は13億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億47百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が増加したこと及びPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAの不動産売却にかかる前受金が入金されたことなどによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債残高は1億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億6百万円の減少となりました。これは主にジャルコとPT. JALCO ELECTRONICS INDONESIAで、大幅な人員削減を行ったために退職給付引当金を取り崩したこと及び長期借入金の返済などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は33百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億71百万円の減少となりました。これは主に四半期純損失を計上したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績に関しては、平成24年11月9日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、JALCO ELECTRONICS HONGKONG LIMITED及び杭州佳路克電子有限公司は出資持分相当額を東北タツミ株式会社へ譲渡いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	295,435	182,588
受取手形及び売掛金	254,348	256,347
商品及び製品	139,326	332,482
仕掛品	41,299	—
原材料及び貯蔵品	89,287	—
その他	31,470	60,730
貸倒引当金	△38	—
流動資産合計	851,128	832,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,331	58,839
機械装置及び運搬具（純額）	93,493	1,471
工具、器具及び備品（純額）	75,633	12,423
レンタル用資産（純額）	—	392,635
土地	197,647	192,814
有形固定資産合計	422,105	658,184
無形固定資産		
その他	1,932	726
無形固定資産合計	1,932	726
投資その他の資産		
投資有価証券	11,696	340
長期未収入金	—	75,000
その他	21,407	11,949
投資その他の資産合計	33,104	87,289
固定資産合計	457,142	746,200
資産合計	1,308,271	1,578,349
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,897	1,294
短期借入金	430,000	1,130,000
1年内返済予定の長期借入金	43,484	27,208
未払法人税等	7,952	16,748
事業構造改善引当金	22,132	—
未払金	17,154	1,280
未払費用	39,344	27,527
前受金	—	143,850
リース債務	19,272	—
その他	21,621	8,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
流動負債合計	708,860	1,356,778
固定負債		
長期借入金	174,985	157,898
繰延税金負債	16,332	16,332
退職給付引当金	101,312	14,079
その他	2,087	—
固定負債合計	294,718	188,310
負債合計	1,003,578	1,545,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	205,000	205,000
資本剰余金	2,257,552	2,257,552
利益剰余金	△2,117,008	△2,336,095
自己株式	△5	△5
株主資本合計	345,537	126,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,828	—
為替換算調整勘定	△45,081	△100,254
その他の包括利益累計額合計	△47,909	△100,254
新株予約権	7,065	7,065
純資産合計	304,692	33,260
負債純資産合計	1,308,271	1,578,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,574,426	1,860,588
売上原価	1,500,269	1,640,232
売上総利益	74,157	220,356
販売費及び一般管理費	469,446	294,786
営業損失(△)	△395,289	△74,429
営業外収益		
受取利息	368	61
受取配当金	278	215
受取賃貸料	13,042	27,608
その他	6,261	5,046
営業外収益合計	19,951	32,931
営業外費用		
支払利息	25,778	73,749
為替差損	20,163	—
コンサルティング費用	23,809	3,857
その他	929	11,685
営業外費用合計	70,680	89,292
経常損失(△)	△446,018	△130,790
特別利益		
スクラップ売却益	—	6,348
固定資産売却益	9,826	10,900
事業譲渡益	—	41,437
その他	—	5,967
特別利益合計	9,826	64,654
特別損失		
固定資産除売却損	4,924	6,391
たな卸資産廃棄損	—	35,053
特別退職金	—	29,391
減損損失	—	14,945
関係会社清算損	—	43,101
その他	5,829	5,748
特別損失合計	10,754	134,633
税金等調整前四半期純損失(△)	△446,946	△200,769
法人税、住民税及び事業税	2,889	18,317
法人税等調整額	△2,254	—
法人税等合計	634	18,317
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△447,581	△219,086
四半期純損失(△)	△447,581	△219,086

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△447,581	△219,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,279	2,828
為替換算調整勘定	△38,558	△55,173
その他の包括利益合計	△40,838	△52,344
四半期包括利益	△488,419	△271,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△488,419	△271,431

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器用 部品事業	遊技機レンタル・ 割賦販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,574,426	—	1,574,426	—	1,574,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,574,426	—	1,574,426	—	1,574,426
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△361,616	—	△361,616	△33,673	△395,289

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△33,673千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用△33,673千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており
ます。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子機器用 部品事業	遊技機レンタル・ 割賦販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	488,208	1,372,382	1,860,588	—	1,860,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	488,208	1,372,382	1,860,588	—	1,860,588
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△131,504	168,959	37,454	△111,884	△74,429

- (注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△111,884千円は、各報告セグメントに配分してい
ない全社費用△111,884千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っており
ます。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、遊技機レンタル・割賦販売事業の取り扱い高が増加したことに伴って、経営管理の実態を適正に表示するため、従来の所在地別セグメントに変えて事業別セグメントを報告セグメントとして変更しております。

その結果、当連結会計年度より、「電子機器用部品事業」、「遊技機レンタル・割賦販売事業」の2つを報告セグメントといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
電子機器用部品事業	主に、民生用及び産業用の映像機器・音響機器に使用される電子機器用部品並びに電子機器の製造販売事業を行っております。	株式会社ジャルコ
遊技機レンタル・割賦販売事業	主に、パチンコ・パチスロ機器のレンタル・割賦販売を行うとともに、取引対象先ホールの格付や中古遊技台の真正価値の調査を行っております。	株式会社ジャルコアミュージメントサービス